



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,110	6.1	107	△13.9	107	△14.2	73	△18.0
2019年12月期	1,989	△1.1	124	△75.6	125	△75.3	89	△75.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	22.12	21.65	4.9	6.1	5.1
2019年12月期	27.38	26.33	6.3	7.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,807	1,529	84.6	454.86
2019年12月期	1,748	1,466	83.9	443.60

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,529百万円 2019年12月期 1,466百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	477	△54	△9	835
2019年12月期	△451	△448	3	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 16	% 18.3	% 1.1
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	22.6	1.1
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.1	

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	18.4	230	114.4	230	113.0	160	118.2	47.41

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	3,362,700株	2019年12月期	3,305,100株
② 期末自己株式数	2020年12月期	226株	2019年12月期	160株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	3,313,744株	2019年12月期	3,265,004株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料につきましてもT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、経済活動の再開は段階的に進められているものの、依然として厳しい状況となりました。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い政府より発出された緊急事態宣言は解除されたものの、その後の感染状況は全世界で拡がり続け、国内においても再び拡大する状況下にあります。今後の日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなか、持ち直しの動きが継続することが期待されますが、国内外の感染症の動向については引き続き注視する必要があり、企業経営においては、慎重な景気動向判断が求められるものと考えております。

当社の属する情報サービス業界におきましては、大企業及び中小企業においては、オンライン化や非接触化など新たな生活様式への対応、5Gやデジタル化などへの投資ニーズはあるとみられますが、経営環境の不透明感の高まりや内外需の縮小による生産性の抑制などを背景に、企業の設備投資に向けた姿勢は更に慎重化の動きが見られ、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては顧客ニーズが高まるクラウドサービスへの継続的な推進、また新サービス及び新領域の発掘へと取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,110,619千円（前事業年度比6.1%増）、営業利益は107,256千円（同13.9%減）、経常利益は107,986千円（同14.2%減）、当期純利益は73,311千円（同18.0%減）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による案件の一時中断及びリリースの遅延が生じたものの、当社が掲げる収益の安定性向上と顧客ニーズに対応したストック収入（月額使用料・保守及びクラウドサービス）が堅調に推移した結果、売上高は1,930,438千円（前事業年度比6.9%増）となりました。

損益面につきましては、案件の一時中断やスライドによる減収に伴う利益減などにより減益となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」につきましては、ウェブPC版及びスマートフォン共に、フル機能版をより顧客にフィットしたクライアント・ラインナップを増やしたことにより、顧客ニーズに合わせたソリューションサービスの選択が可能となり、微増ではありますが売上増となりました。以上の結果、売上高は160,650千円（前事業年度比0.3%増）となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、既存顧客及び新規顧客への訪問の制限や商談の延期・中止など販売活動に制約を生じたことや、コロナ禍の状況下において一部既存顧客の契約更新の遅れ及び脆弱性診断実施（手動診断サービス）の延期、また脆弱性診断規模の縮小となったことにより減収及び減益となりました。以上の結果、売上高は19,531千円（前事業年度比16.6%減）となりました。

事業区分別売上高

事業区分	第22期 (2019年12月期) (前事業年度)		第23期 (2020年12月期) (当事業年度)		前事業年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
金融ソリューション事業	1,805,637	90.8	1,930,438	91.5	124,800	6.9
FXシステム事業	160,100	8.0	160,650	7.6	550	0.3
セキュリティ診断事業	23,424	1.2	19,531	0.9	△3,892	△16.6
合計	1,989,161	100.0	2,110,619	100.0	121,457	6.1

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,241,701千円となり、前事業年度末に比べ78,922千円増加いたしました。これは主に売掛金の回収が進んだことによるものであります。固定資産は566,285千円となり、前事業年度末に比べ19,273千円減少いたしました。これは主に減価償却による減少であります。

この結果、総資産は、1,807,987千円となり、前事業年度末に比べ59,649千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は206,730千円となり、前事業年度末に比べ11,925千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が増加した一方、買掛金や未払金が減少したことによるものであります。固定負債は71,807千円となり、前事業年度末に比べ8,199千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、278,537千円となり、前事業年度末に比べ3,726千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,529,449千円となり、前事業年度末に比べ63,375千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.6%（前事業年度末は83.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は835,997千円となり、前事業年度末に比べ413,730千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は477,776千円（前年同期は451,979千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益107,986千円の計上、売上債権の減少額353,675千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54,838千円（前年同期は448,385千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発等の無形固定資産の取得による支出52,053千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,208千円（前年同期は3,355千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額16,464千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	54.5	74.1	79.7	83.9	84.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	812.5	298.3	254.8	154.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.0	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	114.9	1,274.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2016年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(注5) 2016年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注6) 2018年12月期及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(注7) 2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(注8) 2019年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注9) 2020年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、2020年12月の日銀短観における業績判断指数(DI)では、大企業・製造業及び非製造業の業績判断は、内外経済の持ち直しを背景に改善傾向が見られました。世界経済は経済活動再開後、急速に回復したものの、ペイントアップ需要の一巡や感染再拡大等を受けて回復ペースの鈍化傾向が見られ、とりわけ欧州では再びロックダウン(都市封鎖)を実施している国もあり、またわが国においても、再び感染拡大傾向が全国的に広がりを見せており、今後の景気減速が避けられない状況となっております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、事業環境の悪化により、短期的にはIT投資の意欲に減速感が発生することは避けられない状況ですが、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命(AIやIoTを用いることで起こる製造業の更なる自動化)」、「働き方改革(業務効率化、テレワーク導入制度など)」、「省人化、自動化による労働力不足への対応」といった[デジタル変革]への取り組みは、企業構造においては変化せず、中長期的にはIT投資は引き続き拡大するものと予想する一方、コロナ禍に起因するIT投資の抑制(受注減少、プロジェクトの中止、中断、延期等)や労働環境の大幅な変化(テレワーク主体への移行、時差通勤等)による企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が更に続くものと予想されます。

当社は、長年培ってきた業務ノウハウや技術力とさまざまな実現手段(手法・アイデア)を組み合わせることによって、お客様のビジネスモデル変革と業務プロセス改革に貢献し、お客様の「DX」実現を先導する企業を目指し取り組んでまいります。以上の状況を背景に、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,500,000千円(前年同期比18.4%増)、営業利益230,000千円(同114.4%増)、経常利益230,000千円(同113.0%増)、当期純利益160,000千円(同118.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,266	835,997
売掛金	688,414	334,738
仕掛品	16,405	54,134
前払費用	13,804	15,960
未収消費税等	21,094	—
その他	794	870
流動資産合計	1,162,779	1,241,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,022	66,022
減価償却累計額	△4,247	△9,535
建物（純額）	61,774	56,486
工具、器具及び備品	59,435	55,901
減価償却累計額	△16,586	△20,023
工具、器具及び備品（純額）	42,848	35,878
有形固定資産合計	104,623	92,364
無形固定資産		
電話加入権	153	153
ソフトウェア	288,697	230,613
ソフトウェア仮勘定	—	51,654
無形固定資産合計	288,850	282,421
投資その他の資産		
投資有価証券	49,440	48,477
繰延税金資産	25,180	27,246
敷金及び保証金	117,463	115,775
投資その他の資産合計	192,084	191,499
固定資産合計	585,558	566,285
資産合計	1,748,338	1,807,987

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,145	81,482
未払金	33,465	9,757
未払費用	12,697	13,975
未払法人税等	38,517	27,518
未払消費税等	7,138	49,739
前受金	19,551	15,671
預り金	8,139	8,585
流動負債合計	218,656	206,730
固定負債		
退職給付引当金	63,608	71,807
固定負債合計	63,608	71,807
負債合計	282,264	278,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,441	307,098
資本剰余金		
資本準備金	293,441	297,098
資本剰余金合計	293,441	297,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	869,572	926,359
利益剰余金合計	869,572	926,359
自己株式	△380	△438
株主資本合計	1,466,073	1,530,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△668
評価・換算差額等合計	—	△668
純資産合計	1,466,073	1,529,449
負債純資産合計	1,748,338	1,807,987

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,989,161	2,110,619
売上原価	1,473,151	1,603,376
売上総利益	516,010	507,243
販売費及び一般管理費	391,486	399,987
営業利益	124,523	107,256
営業外収益		
受取利息	86	35
受取配当金	—	900
受取家賃	558	558
貸倒引当金戻入額	482	—
その他	280	126
営業外収益合計	1,407	1,619
営業外費用		
支払利息	27	—
為替差損	21	29
その他	—	859
営業外費用合計	48	889
経常利益	125,882	107,986
特別損失		
固定資産除却損	2,054	—
特別損失合計	2,054	—
税引前当期純利益	123,827	107,986
法人税、住民税及び事業税	31,558	36,445
法人税等調整額	2,881	△1,770
法人税等合計	34,440	34,674
当期純利益	89,387	73,311

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		448,036	27.9	516,788	31.2
II 経費	※1	1,156,023	72.1	1,140,971	68.8
当期総製造費用		1,604,060	100.0	1,657,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		143,355		16,405	
合計		1,747,416		1,674,165	
期末仕掛品たな卸高		16,405		54,134	
他勘定振替高	※2	257,858		16,654	
当期製品製造原価		1,473,151		1,603,376	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
外注加工費 (千円)	1,038,241	945,960

※2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
ソフトウェア (千円)	257,858	—
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	16,654

3 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

- 4 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	293,878	283,878	283,878	795,956	795,956
当期変動額					
剰余金の配当				△15,771	△15,771
新株の発行（新株予約権の行使）	9,563	9,563	9,563		
当期純利益				89,387	89,387
自己株式の取得					
当期変動額合計	9,563	9,563	9,563	73,615	73,615
当期末残高	303,441	293,441	293,441	869,572	869,572

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△324	1,373,388	1,373,388
当期変動額			
剰余金の配当		△15,771	△15,771
新株の発行（新株予約権の行使）		19,126	19,126
当期純利益		89,387	89,387
自己株式の取得	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	92,685	92,685
当期末残高	△380	1,466,073	1,466,073

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	303,441	293,441	293,441	869,572	869,572
当期変動額					
剰余金の配当				△16,524	△16,524
新株の発行(新株予約権の行使)	3,657	3,657	3,657		
当期純利益				73,311	73,311
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,657	3,657	3,657	56,787	56,787
当期末残高	307,098	297,098	297,098	926,359	926,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△380	1,466,073	—	—	1,466,073
当期変動額					
剰余金の配当		△16,524			△16,524
新株の発行(新株予約権の行使)		7,315			7,315
当期純利益		73,311			73,311
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△668	△668	△668
当期変動額合計	△58	64,043	△668	△668	63,375
当期末残高	△438	1,530,117	△668	△668	1,529,449

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,827	107,986
減価償却費	15,697	73,357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,729	8,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△482	—
受取利息及び受取配当金	△86	△935
支払利息	27	—
固定資産除却損	2,054	—
売上債権の増減額(△は増加)	△598,145	353,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,950	△37,729
仕入債務の増減額(△は減少)	14,874	△17,663
その他	△26,558	36,881
小計	△333,111	523,772
利息及び配当金の受取額	86	935
利息の支払額	△27	—
法人税等の支払額	△118,926	△46,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,979	477,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,294	△2,616
無形固定資産の取得による支出	△290,059	△52,053
投資有価証券の取得による支出	△49,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△516	△169
敷金及び保証金の回収による収入	3,924	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,385	△54,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,126	7,315
自己株式の取得による支出	△55	△58
配当金の支払額	△15,715	△16,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,355	△9,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△897,009	413,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,276	422,266
現金及び現金同等物の期末残高	422,266	835,997

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,805,637	160,100	23,424	1,989,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)DMM FinTech	492,604
auカブコム証券(株)	396,391
岩井コスモ証券(株)	235,460

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,930,438	160,650	19,531	2,110,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
岩井コスモ証券(株)	419,838
auカブコム証券(株)	380,483
(株)DMM FinTech	369,804

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	443.60円	454.86円
1株当たり当期純利益	27.38円	22.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.33円	21.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	89,387	73,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,387	73,311
普通株式に係る期中平均株式数(株)	3,265,004	3,313,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,891	72,425
(うち新株予約権(株))	(129,891)	(72,425)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。